

令和7年12月16日(火)参・法務委 打越さく良議員(立憲)

4問 地域手当の多寡が検事の任官を希望しない理由となっているのではないか、法務当局に問う。

- 検事任官を希望しない者のその理由について、つまびらかに把握しているわけではないが、検事については、近時、毎年70名から80名程度(注)任官しており、検事任官者は適切に確保できていると考えており、地域手当の多寡が検事任官者確保の支障になっているとは考えていない。
- いずれにしても、国民の安全・安心な暮らしを確保するためには、全国均斉な検察権行使がなされる体制を継続的に確保していく必要があり、引き続き、任官適格を備えた多くの方が検事を志望し、任官していただくことが肝要であると認識している。

(注) 直近の検事の任官状況

- ・ 令和7年3月任官 (77期) 82人
- ・ 令和5年12月任官 (76期) 76人
- ・ 令和4年12月任官 (75期) 71人
- ・ 令和4年4月任官 (74期) 72人
- ・ 令和2年12月任官 (73期) 66人

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による

司法試験の実施延期に伴い、司法修習の実施時期が令和4年4月までとされたことから任官者なし。

【責任者：人事課 大原課長 内線■■■■ 携帯■■■■■■■■■■】